

平成31年・令和元年
東京都工業指数年報

(平成27年基準)

令和2年10月



ま え が き

東京都では、都内の工業生産活動の動向を明らかにすることを目的として、業種分類別、特殊分類別に生産指数、出荷指数及び在庫指数を毎月作成し、「東京都工業指数月報」として公表しています。

この月報の数値について、最終数値とするための年間補正を行い、季節指数の改定を行った上で、「平成31年・令和元年 東京都工業指数年報」として取りまとめました。

本年報が、各種行財政施策をはじめ、東京都における生産活動の分析や経済研究等の基礎資料として、各方面において広く御活用いただければ幸いです。

作成に当たり、資料の御提供をいただきました関係者の皆様に、心から御礼を申し上げます。

令和2年10月

東京都総務局統計部長

櫻 井 和 博

目 次

利用上の注意

I 東京都工業指数の概要

東京都工業指数の概要	2
------------------	---

II 東京都の工業生産活動

1 平成31年・令和元年における工業生産活動

(1) 生産指数の動向	8
(2) 出荷指数の動向	10
(3) 在庫指数の動向	12
(4) 生産指数（原指数）前年比に対する業種分類別寄与度の推移	14
(5) 生産指数（四半期別、原指数）の推移	15
(6) 出荷－在庫バランスの推移	16

2 業種分類別の動向

(1) 鉄鋼業	17
(2) 非鉄金属工業	17
(3) 金属製品工業	18
(4) 汎用機械工業	18
(5) 生産用機械工業	19
(6) 業務用機械工業	19
(7) 電子部品・デバイス工業	20
(8) 電気機械工業	20
(9) 情報通信機械工業	21
(10) 輸送機械工業	21
(11) 窯業・土石製品工業	22
(12) 化学工業	22
(13) プラスチック製品工業	23
(14) 紙・紙加工品工業	23
(15) 繊維工業	24
(16) 食料品工業	24
(17) 印刷業	25
(18) ゴム製品工業	25
(19) 皮革製品工業	26
(20) 家具工業	26
(21) 木材・木製品工業	27
(22) その他製品工業	27

3 特殊分類別の動向	
(1) 資本財	28
(2) 建設財	28
(3) 耐久消費財	29
(4) 非耐久消費財	29
(5) 鉱工業用生産財	30
(6) その他用生産財	30
4 東京都と全国の動向	
(1) 生産指数（年、四半期、月別）の推移	31
(2) 出荷指数（年、四半期、月別）の推移	32
(3) 在庫指数（年、四半期、月別）の推移	33
5 過去5年間の生産指数の推移（東京都と全国）	34

Ⅲ 統計表

1 業種分類別季節調整済指数	
(1) 生産指数（付加価値額ウェイト）	36
(2) 出荷指数（出荷額ウェイト）	38
(3) 在庫指数（在庫額ウェイト）	40
2 業種分類別原指数	
(1) 生産指数（付加価値額ウェイト）	42
(2) 出荷指数（出荷額ウェイト）	44
(3) 在庫指数（在庫額ウェイト）	46
3 特殊分類別季節調整済指数	
(1) 生産指数（付加価値額ウェイト）	48
(2) 出荷指数（出荷額ウェイト）	49
(3) 在庫指数（在庫額ウェイト）	50
4 特殊分類別原指数	
(1) 生産指数（付加価値額ウェイト）	51
(2) 出荷指数（出荷額ウェイト）	52
(3) 在庫指数（在庫額ウェイト）	53

Ⅳ 資料

1 業種分類、特殊分類別採用品目数	56
2 業種分類、特殊分類別ウェイト一覧表	59
3 業種分類、採用品目別ウェイト一覧表	62

利用上の注意

- 1 この「平成31年・令和元年東京都工業指数年報」は、既に公表している平成31年・令和元年の「東京都工業指数月報」の結果について、年間補正及び季節指数の改定を行い、季節調整済指数の再計算を行った上で、とりまとめたものである。
- 2 本書に掲載する指数の基準時及びウェイトの時期は、共に平成27年である。
- 3 指数値は、年、四半期及び月別に計算している。年、四半期の、生産指数及び出荷指数は、月別指数の平均値を、在庫指数は、当該期末値（16ページの図9及び表5においては月別指数の平均値）を、それぞれ用いている。
なお、四半期別のⅠ期（第1期）は1～3月期、Ⅱ期（第2期）は4～6月期、Ⅲ期（第3期）は7～9月期、Ⅳ期（第4期）は10～12月期である。
- 4 統計表中の符号等の用法は、次のとおりである。
[0.0] …………… 単位未満 (0.05 未満)
[—] …………… 皆無又は該当数値なし
[△] …………… マイナスの数値
- 5 数値は、表示されている単位未満を四捨五入している。そのため、総数と内訳の計が一致しない場合がある。
- 6 用語について
 - (1) 年間補正は、月報集計後の確定データが1年間出揃った段階において指数の再計算を行い、月報により公表した指数を補正することをいう。
 - (2) 出荷指数、在庫指数は、それぞれ、生産者出荷指数、生産者製品在庫指数をいう。
 - (3) 季節調整済指数は、季節指数で原指数を割ることによって季節変動分を除去した指数のことである。季節調整は、製造工業、業種分類及び特殊分類ごとに季節指数を作成して行っている。
 - (4) 断りのない場合、指数は「製造工業」の指数をいう。
 - (5) 前年比、前年末比、前期比、前期末比及び前年同期比は、それぞれ対前年、対前年末、対前期、対前期末及び対前年同期の増減率を意味し、単位は%である。
 - (6) 前年比と前年同期比は原指数により算出し、前期比は季節調整済指数により算出している。
なお、在庫の増減率は、前年末比と前年同期末比が原指数を、前期末比が季節調整済指数を、それぞれ用いている。
 - (7) 寄与度は、特定の内訳の変化が全体をどれだけ変化させたかを表すもので、各内訳項目の寄与度の数値の合計は、全体の増減率に等しい。寄与度の単位「%ポイント」は、本報告書では「%」で表示している。
- 7 特殊分類別の採用品目数は、1品目を2財に分割している品目があるため、業種分類別の採用品目数よりも多い場合がある。
- 8 平成12年基準改定において鉱業を採用しないこととしたため、平成15年7月以降、名称を「東京都鉱工業指数」から「東京都工業指数」に変更した。
- 9 全国の指数は、経済産業省大臣官房調査統計グループの「鉱工業指数（生産・出荷・在庫、生産能力・稼働率、生産予測指数）」によった。
経済産業省鉱工業指数トップページ URL : <https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/index.html>
この報告書に掲載された統計データ等を引用・転載する場合には、東京都総務局統計部「平成31年・令和元年東京都工業指数年報」から引用・転載した旨を明記してください。

<問い合わせ先>

東京都総務局統計部産業統計課工業指数担当
〒163-0920 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
新宿モノリス20階
電話 03-5388-2541 (ダイヤルイン)

I 東京都工業指数の概要

東京都工業指数の概要

1 目的

東京都内の工業生産活動の動向を総合的かつ迅速に把握することを目的としている。

2 基準時

基準時は平成27年である。したがって、指数値は平成27年の平均を100.0とした比率で示されている。また、ウェイトも平成27年の産業構造によって作成している。

3 作成の範囲と分類

(1) 日本標準産業分類大分類E「製造業」に属する産業の生産指数、出荷指数及び在庫指数について、原指数と季節調整済指数を作成している。

なお、経済産業省の鉱工業指数で採用されている大分類C「鉱業、採石業、砂利採取業」及びE「製造業」の中分類17「石油製品・石炭製品製造業」は、東京都ではウェイトが小さいため採用していない。

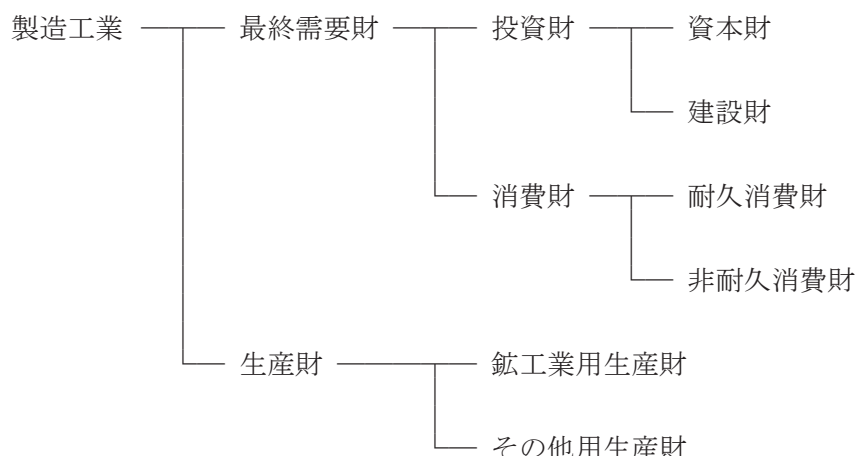
(2) 分類は、業種分類と特殊分類の2つの分類による。

ア 業種分類については、日本標準産業分類の中分類に準拠しているが、都内の工業生産活動の実態に合わせて一部組替えを行い、以下に示すように22の業種分類で構成するものとした。なお、一部の業種分類については統合した業種分類を設けている。



(注) 網かけは、「製造工業」を構成する業種分類を示す。

イ 特殊分類は、製造工業の採用品目をその用途により財別に組み替えたもので、構成は次のとおりである。



特殊分類（財）の定義

分類	定義
最終需要財	鉱工業又は他の産業に原材料等として投入されない製品 ただし、建設財を含み、企業消費財を除く
投資財	資本財と建設財の合計
資本財	家計以外で購入される製品で、原則として想定耐用年数が 1年以上で比較的購入単価が高いもの
建設財	建築工事用の資材及び建築物に対する内装品（建築用）と 土木工事用の資材（土木用）の合計
消費財	家計で購入される製品（耐久消費財と非耐久消費財の合計）
耐久消費財	原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入単価が 高いもの
非耐久消費財	原則として想定耐用年数が1年未満又は比較的購入単価が 低いもの
生産財	鉱工業及び他の産業に原材料等として投入される製品 ただし、企業消費財を含み、建設財を除く
鉱工業用生産財	鉱工業の生産工程に原材料、燃料、部品、容器、消耗品、 工具等として再投入される製品
その他用生産財	非鉱工業の原材料、燃料、容器、消耗品及び企業消費財

（経済産業省の特殊分類の定義から抜粋）

4 採用品目

採用品目は、各業種、財ごとに代表性を考慮し選定している。

生産指数及び出荷指数の採用品目数は145品目、在庫指数は67品目である。在庫指数については、受注製品等で在庫を把握する必要がない品目や在庫の把握が極めて困難等の理由から数値が得られない品目があることから、生産指数及び出荷指数より少ない。

また、業種分類と特殊分類では採用品目数が一致しない。これは、用途が2つ以上の財にまたがる10品目については、基準時の用途別構成でウェイトを分割することにより複数の系列として取り扱っているためである。

なお、採用品目のうち経済産業省所管品目は、生産動態統計調査から月々の実績系列を求め（生産指数、出荷指数145品目のうち133品目）、それ以外の品目は業界団体等から実績系列の提供を受けている。また、実績を得られなかった場合は、推計値を用いることがある。

5 算式

算式は、基準年次の固定ウェイトで加重平均するラスパイレス算式である。

(算式)

$$\text{総合指数} = \frac{\left(\frac{\text{品目の比較時数量}}{\text{品目の基準時数量}} \times \text{品目の基準時ウェイト} \right) \text{の合計}}{\text{基準時ウェイトの合計}} \times 100$$

6 ウェイト

ウェイトの算定に当たっては「経済センサス活動調査」を中心に、「生産動態統計調査」の結果等を基礎資料として使用している。具体的な内容は次のとおりである。

(1) 生産指数のウェイト

経済センサス活動調査による産業別付加価値額を基礎として算定しており、基準年次の付加価値額でみた各業種分類、各特殊分類及び各品目の製造工業に対する比率（1万分比）で示している。

(2) 出荷指数のウェイト

経済センサス活動調査による製造品出荷額を用いて算定しており、基準年次の生産者出荷額でみた各業種分類、各特殊分類及び各品目の製造工業に対する比率（1万分比）で示している。

(3) 在庫指数のウェイト

経済センサス活動調査による在庫額を用いて算定しており、基準年次の生産者製品在庫額でみた各業種分類、各特殊分類及び各品目の製造工業に対する比率（1万分比）で示している。

(4) ウェイトの算定について

各業種分類別のウェイトを算定し、次いで各業種分類の特殊分類別構成比によって各業種分類の特殊分類ウェイトを算定している。

7 季節調整

季節調整は、景気の動向にかかわらず、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動要素（気候条件の変化や社会的な慣習、制度等）を取り除くために行っている。

具体的には、米国センサス局が開発したセンサス局法のX-12-ARIMAを使用して、過去8年間の原指数から典型的な季節変動のパターンである季節指数を算出し、原指数を季節指数で除すことで季節調整済指数を算出している。

季節調整済指数は、主に短期的な動向（前月比、前期比）をみるのに利用され、原指数は長期的な動向（前年比、前年末比、前年同月比、前年同期比）をみるのに利用されている。

8 過去の時系列指数の再計算

「東京都工業指数」では、平成27年基準の指数について、平成25年1月まで遡及して基礎データから再計算を行い、時系列（月次）の指数を作成し、東京都ホームページで公表

している。

一方、平成24年12月以前については、便宜的に、平成25年1月から3月までの時点で平成22年基準と平成27年基準との接続^(注)を行い、参考値として平成12年1月まで遡って時系列の指数（接続指数）を作成し、東京都ホームページで公表している。

(注) 平成12年1月から平成24年12月までの接続指数は、この期間の平成22年基準の指数に接続係数を乗じる方法で作成している（接続係数の算出方法は以下のとおり）。

$$\text{接続係数} = \frac{\text{平成27年基準の平成25年1～3月平均指数（季節調整済）}}{\text{平成22年基準の平成25年1～3月平均指数（季節調整済）}}$$

なお、接続指数は、便宜的に平成22年基準の指数に接続係数を乗じて平成27年基準の指数水準に修正しているものであり、平成22年基準と平成27年基準それぞれの採用品目やウェイトの違い等は考慮されていない。このため、接続指数はあくまで参考値としての利用にとどめる等、長期間にわたる比較の際には注意が必要である。

II 東京都の工業生産活動

1 平成31年・令和元年における工業生産活動

(1) 生産指数の動向

生産指数(原指数)は、前年比 2.1%低下
 四半期別(季節調整済指数)では、第1四半期は低下、第2四半期から第3四半期は連続して上昇、第4四半期は低下

平成31年・令和元年の生産指数(原指数)は、92.9で前年比2.1%の低下となった。業種分類別の前年比で見ると、電子部品・デバイス工業(△29.5%)、その他製品工業(△20.0%)など14業種が低下となった。一方、情報通信機械工業(32.7%)、家具工業(15.5%)など7業種が上昇となった。輸送機械工業は変わらなかった。

また、業種分類別の寄与度で見ると、化学工業(△1.5%)、生産用機械工業(△1.1%)などが主な低下要因であった。

平成31年・令和元年の四半期別指数(季節調整済指数)を前期比で見ると、第1四半期は低下、第2四半期から第3四半期まで2期連続の上昇となり、第4四半期は低下となった。

(図1、図2、表1)

図1 生産指数(製造工業)の推移(平成27年平均=100.0)

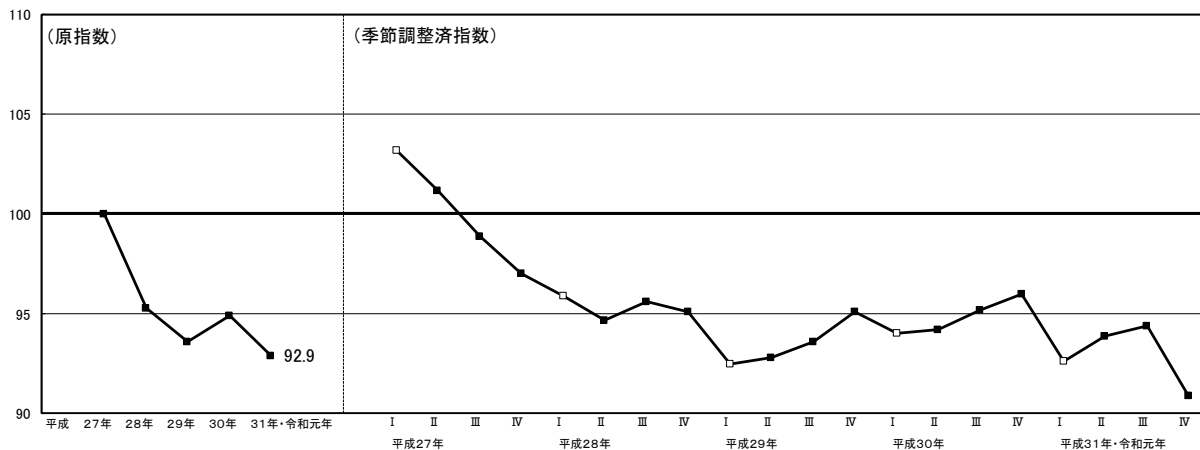


図2 平成31年・令和元年の生産指数(原指数)前年比の業種分類別寄与度

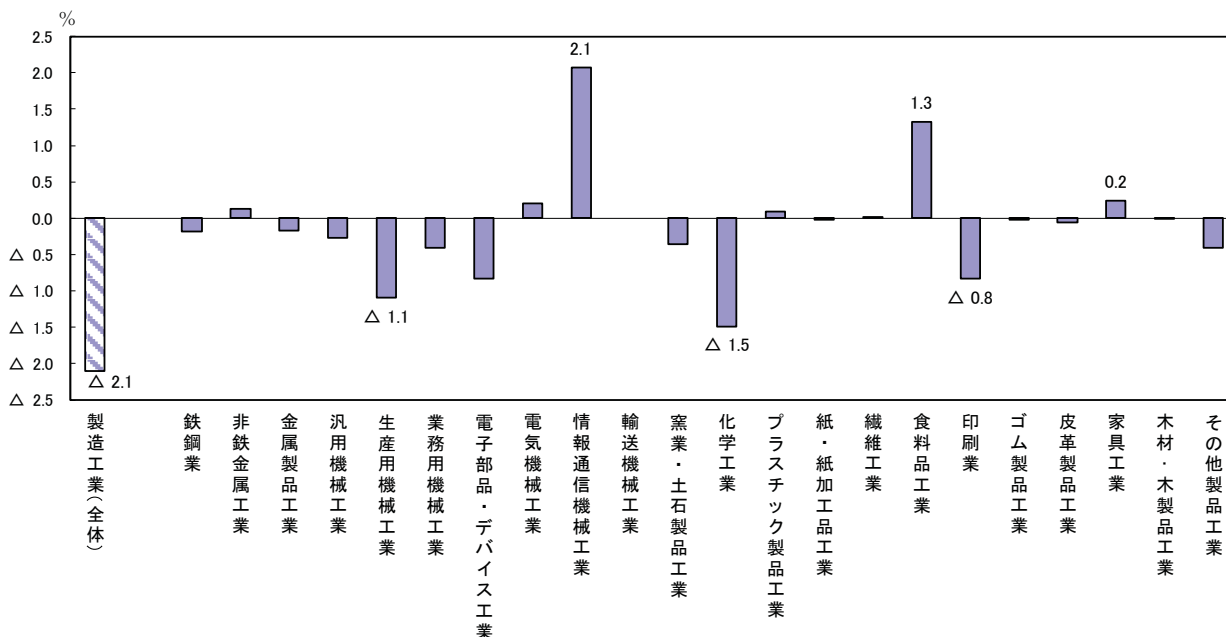


表1 業種分類別及び特殊分類別生産指数

(平成27年平均=100.0)

区 分	原指数				季節調整済指数			
	平成30年	平成31年 令和元年	前年比	寄与度	平成31年・令和元年			
					I 1~3月	II 4~6月	III 7~9月	IV 10~12月
(業種分類別)			%	%				
製造工業(全体)	94.9	92.9	△ 2.1	△ 2.1	92.6	93.9	94.4	90.9
鉄鋼業	106.2	93.1	△ 12.3	△ 0.2	102.5	96.3	92.4	81.9
非鉄金属工業	101.9	115.5	13.3	0.1	116.3	115.9	116.4	113.4
金属製品工業	79.6	75.5	△ 5.2	△ 0.2	79.7	74.4	74.8	71.9
汎用・生産用・業務用機械工業	96.6	85.5	△ 11.5	△ 1.8	89.4	88.1	83.8	80.7
汎用機械工業	111.2	102.1	△ 8.2	△ 0.3	102.3	113.4	95.5	98.2
生産用機械工業	115.0	99.4	△ 13.6	△ 1.1	107.8	104.1	90.9	95.1
業務用機械工業	68.2	61.5	△ 9.8	△ 0.4	62.4	58.1	68.8	56.1
電子部品・デバイス工業	98.2	69.2	△ 29.5	△ 0.8	61.9	70.2	70.9	72.9
電気機械工業	96.2	97.6	1.5	0.2	89.1	100.3	103.0	97.3
情報通信機械工業	87.2	115.7	32.7	2.1	97.1	120.1	119.1	131.0
輸送機械工業	101.5	101.5	0.0	0.0	105.9	104.8	103.0	92.2
窯業・土石製品工業	99.9	87.4	△ 12.5	△ 0.4	96.7	90.1	85.2	78.4
化学工業	94.2	81.0	△ 14.0	△ 1.5	81.4	81.6	79.8	80.8
プラスチック製品工業	95.0	99.4	4.6	0.1	98.4	99.3	103.7	96.8
紙・紙加工品工業	102.6	101.3	△ 1.3	△ 0.0	102.7	99.7	106.4	96.2
繊維工業	90.0	90.1	0.1	0.0	95.9	91.3	90.5	81.7
食料品工業	104.6	120.8	15.5	1.3	122.5	123.1	121.2	117.0
印刷業	87.1	81.0	△ 7.0	△ 0.8	84.7	83.3	81.5	74.8
その他工業	90.1	85.1	△ 5.5	△ 0.3	80.3	79.1	92.0	89.4
ゴム製品工業	97.2	90.8	△ 6.6	△ 0.0	89.1	88.3	92.1	93.6
皮革製品工業	83.5	67.3	△ 19.4	△ 0.1	77.5	69.6	62.3	59.1
家具工業	93.0	107.4	15.5	0.2	93.5	94.5	124.8	118.9
木材・木製品工業	84.3	80.9	△ 4.0	△ 0.0	86.5	84.4	80.6	73.1
その他製品工業	88.9	71.1	△ 20.0	△ 0.4	65.1	68.7	74.6	74.0
(特殊分類別)								
製造工業(全体)	94.9	92.9	△ 2.1	△ 2.1	92.6	93.9	94.4	90.9
最終需要財	96.5	97.2	0.7	0.4	94.7	98.1	99.4	96.8
投資財	96.5	97.1	0.6	0.2	94.1	98.9	99.5	96.1
資本財	95.7	96.8	1.1	0.4	93.3	98.6	98.9	96.6
建設財	104.4	99.6	△ 4.6	△ 0.2	102.6	103.0	100.4	93.4
消費財	96.6	97.4	0.8	0.2	95.7	98.3	98.9	96.9
耐久消費財	85.3	91.4	7.2	0.4	85.9	92.0	97.6	90.1
非耐久消費財	101.7	100.2	△ 1.5	△ 0.2	99.7	101.3	100.0	99.7
生産財	92.6	86.6	△ 6.5	△ 2.6	88.7	87.8	87.3	82.9
鉱工業用生産財	96.5	89.0	△ 7.8	△ 1.9	89.5	90.5	89.8	86.1
その他用生産財	86.6	83.1	△ 4.0	△ 0.6	86.9	84.2	83.3	78.0

注1) 網かけは、「製造工業(全体)」を構成する業種分類であることを示す(「I 東京都工業指数の概要」3の(2)アを参照)。

2) 寄与度の合計と製造工業の前年比は、四捨五入のために一致しないことがある。

(2) 出荷指数の動向

出荷指数(原指数)は、前年比 2.4%低下
 四半期別(季節調整済指数)では、第1四半期は低下、第2四半期は上昇、第3四半期から第4四半期は連続して低下

平成31年・令和元年の出荷指数(原指数)は、93.8で前年比2.4%の低下となった。
 業種分類別の前年比で見ると、電子部品・デバイス工業(△25.4%)、業務用機械工業(△22.4%)など14業種が低下となった。一方、情報通信機械工業(24.7%)、非鉄金属工業(22.1%)など7業種が上昇となった。紙・紙加工品工業は変わらなかった。
 また、業種分類別の寄与度で見ると、電子部品・デバイス工業(△1.4%)、生産用機械工業(△0.9%)などが主な低下要因であった。

平成31年・令和元年の四半期別指数(季節調整済指数)を前期比で見ると、第1四半期は低下、第2四半期は上昇、第3四半期から第4四半期は連続して低下となった。

(図3、図4、表2)

図3 出荷指数(製造工業)の推移(平成27年平均=100.0)

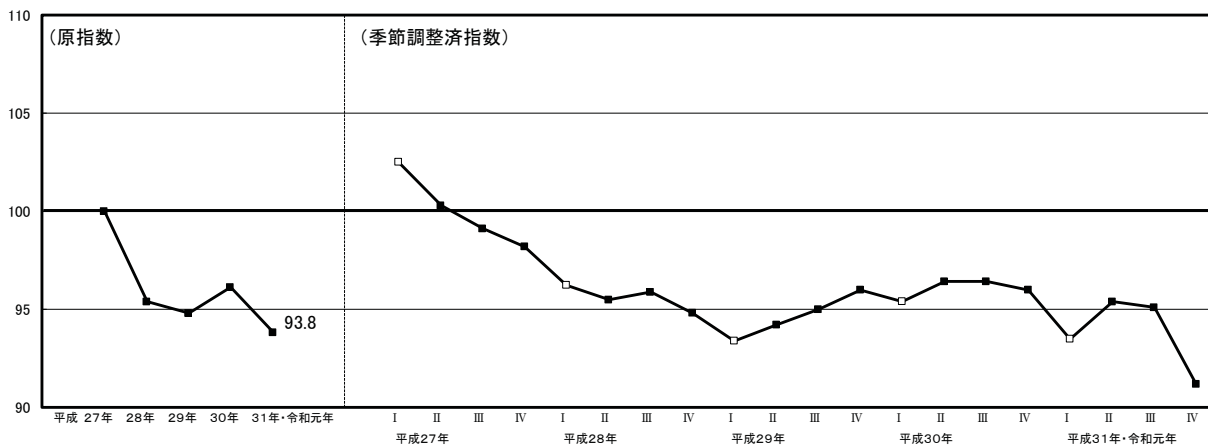


図4 平成31年・令和元年の出荷指数(原指数)前年比の業種分類別寄与度

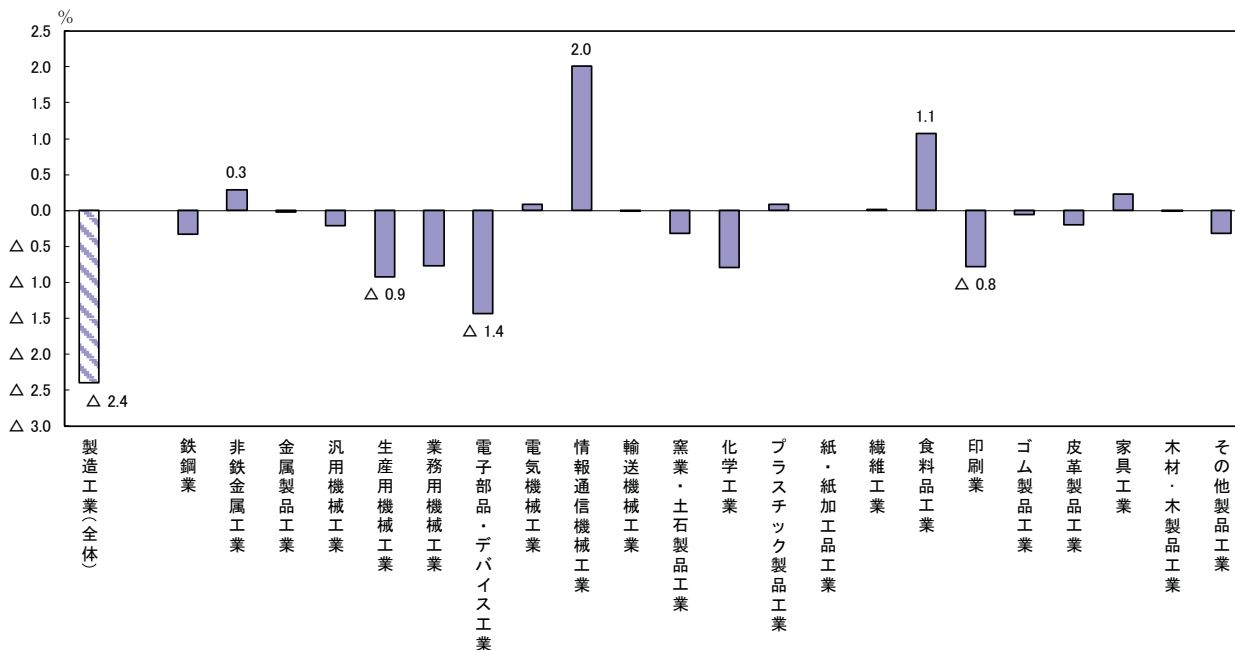


表2 業種分類別及び特殊分類別出荷指数

(平成27年平均=100.0)

区 分	原指数				季節調整済指数			
	平成30年	平成31年 令和元年	前年比	寄与度	平成31年・令和元年			
					I 1～3月	II 4～6月	III 7～9月	IV 10～12月
(業種分類別)			%	%				
製造工業(全体)	96.1	93.8	△ 2.4	△ 2.4	93.5	95.4	95.1	91.2
鉄鋼業	106.4	94.2	△ 11.5	△ 0.3	101.8	97.5	93.4	84.6
非鉄金属工業	102.3	124.9	22.1	0.3	126.5	124.0	127.1	122.1
金属製品工業	76.2	75.3	△ 1.2	△ 0.0	79.8	73.1	73.6	73.4
汎用・生産用・業務用機械工業	95.9	81.8	△ 14.7	△ 1.9	86.3	85.7	78.6	76.6
汎用機械工業	108.4	100.6	△ 7.2	△ 0.2	101.7	111.3	94.2	96.5
生産用機械工業	117.7	101.1	△ 14.1	△ 0.9	110.1	106.5	90.5	97.1
業務用機械工業	66.1	51.3	△ 22.4	△ 0.8	53.3	51.6	55.2	44.7
電子部品・デバイス工業	117.8	87.9	△ 25.4	△ 1.4	80.1	88.6	89.5	93.2
電気機械工業	95.5	96.2	0.7	0.1	87.6	98.1	102.2	96.4
情報通信機械工業	92.0	114.7	24.7	2.0	99.7	118.6	118.1	126.2
輸送機械工業	103.5	103.4	△ 0.1	△ 0.0	109.1	109.2	103.8	91.3
窯業・土石製品工業	103.5	91.5	△ 11.6	△ 0.3	99.8	94.0	91.1	81.8
化学工業	94.1	83.6	△ 11.2	△ 0.8	83.5	85.0	82.9	82.5
プラスチック製品工業	92.0	96.3	4.7	0.1	96.0	96.3	100.0	93.5
紙・紙加工品工業	106.0	106.0	0.0	0.0	108.6	104.8	109.0	101.2
繊維工業	89.7	90.0	0.3	0.0	93.7	90.7	90.5	83.6
食料品工業	101.5	114.6	12.9	1.1	115.7	116.7	114.6	111.9
印刷業	87.1	81.1	△ 6.9	△ 0.8	84.8	83.3	81.7	74.8
その他工業	86.5	81.7	△ 5.5	△ 0.3	76.8	76.4	87.4	86.4
ゴム製品工業	103.5	96.9	△ 6.4	△ 0.1	94.0	95.5	98.8	99.1
皮革製品工業	82.7	66.5	△ 19.6	△ 0.2	70.6	67.7	64.6	60.4
家具工業	93.2	108.2	16.1	0.2	92.1	95.6	128.2	121.9
木材・木製品工業	83.7	81.0	△ 3.2	△ 0.0	81.2	78.2	77.5	84.9
その他製品工業	80.2	70.1	△ 12.6	△ 0.3	65.5	66.0	70.7	75.5
(特殊分類別)								
製造工業(全体)	96.1	93.8	△ 2.4	△ 2.4	93.5	95.4	95.1	91.2
最終需要財	96.0	96.4	0.4	0.2	94.5	98.6	98.4	94.1
投資財	99.7	99.8	0.1	0.0	98.2	102.7	101.3	97.7
資本財	99.2	100.0	0.8	0.3	97.8	102.9	101.3	98.6
建設財	103.3	98.0	△ 5.1	△ 0.2	101.5	101.5	99.0	90.9
消費財	89.9	90.5	0.7	0.1	88.6	92.5	92.2	88.7
耐久消費財	76.4	77.5	1.4	0.1	73.3	79.4	80.4	76.1
非耐久消費財	99.1	99.5	0.4	0.1	98.7	101.2	99.9	98.4
生産財	96.4	90.3	△ 6.3	△ 2.6	91.2	91.4	91.3	87.3
鉱工業用生産財	101.5	94.0	△ 7.4	△ 2.1	92.8	95.4	94.9	92.6
その他用生産財	87.3	83.9	△ 3.9	△ 0.5	87.8	85.3	84.3	78.3

注1) 網かけは、「製造工業(全体)」を構成する業種分類であることを示す(「I 東京都工業指数の概要」3の(2)アを参照)。

2) 寄与度の合計と製造工業の前年比は、四捨五入のために一致しないことがある。

(3) 在庫指数の動向

在庫指数(原指数)は、前年末比 8.5%低下
 四半期別(季節調整済指数)では、第1四半期は上昇、第2四半期から第3四半期は連続して低下、第4四半期は上昇

平成31年・令和元年の在庫指数(原指数)は、99.1で前年末比8.5%の低下となった。

業種分類別の前年末比で見ると、汎用機械工業(△41.1%)、電子部品・デバイス工業(△39.6%)など10業種が低下となった。一方、家具工業(74.4%)、木材・木製品工業(25.0%)など10業種が上昇となった。ゴム製品工業は変わらなかった。

また、業種分類別の寄与度で見ると、業務用機械工業(△2.8%)、輸送機械工業(△2.4%)などが主な低下要因であった。

平成31年・令和元年の四半期別指数(季節調整済指数)を前期末比で見ると、第1四半期は上昇、第2四半期から第3四半期は連続して低下、第4四半期は上昇となった。

(図5、図6、表3)

図5 在庫指数(製造工業)の推移(平成27年平均=100.0)

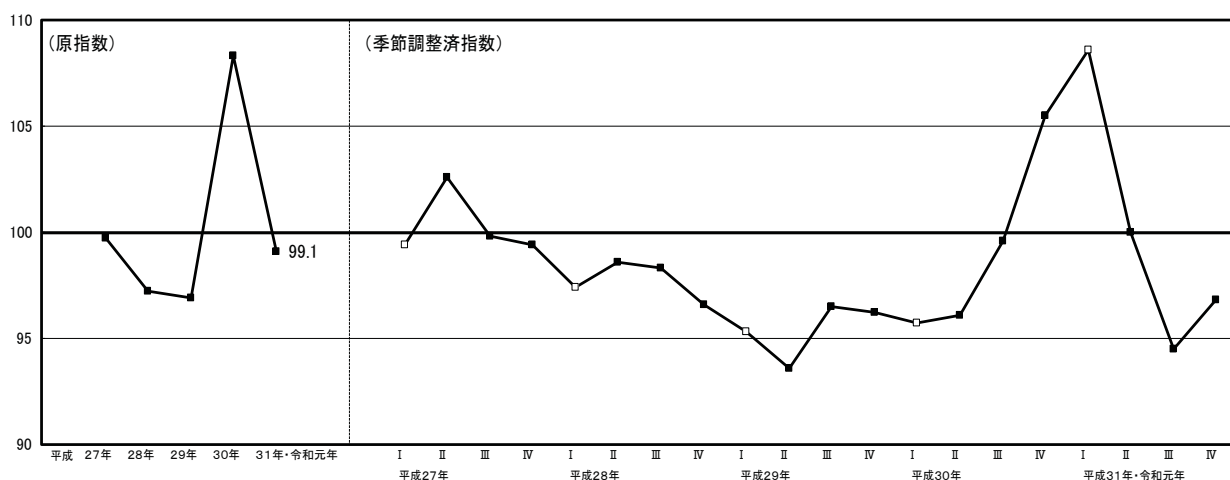


図6 平成31年・令和元年の在庫指数(原指数)前年末比の業種分類別寄与度

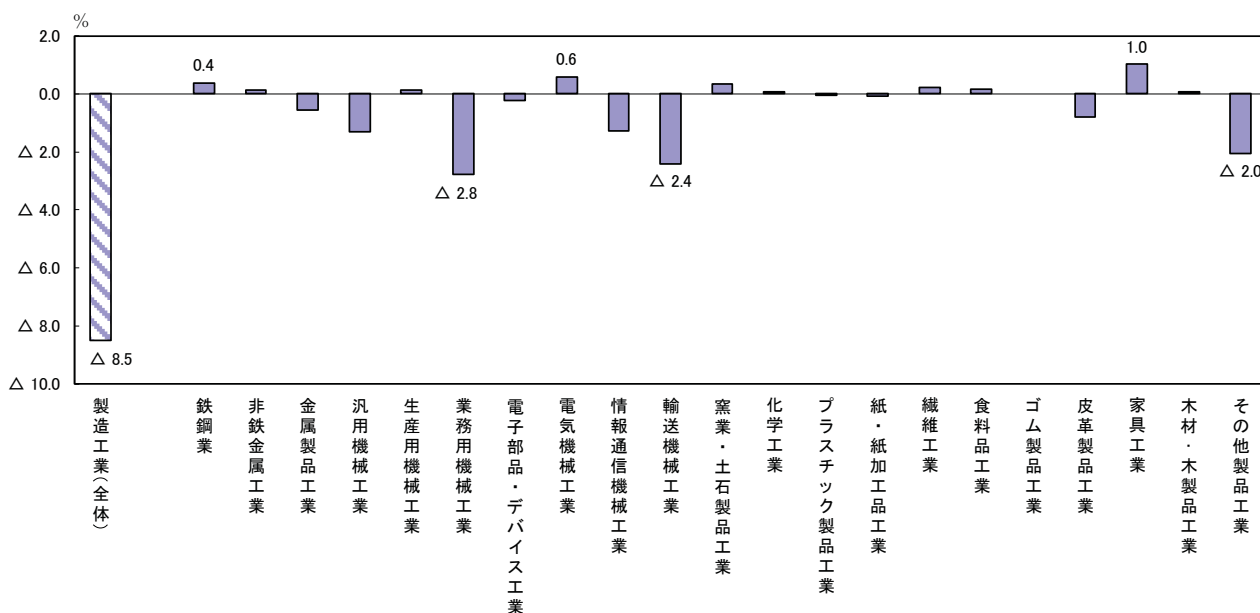


表3 業種分類別及び特殊分類別在庫指数

(平成27年平均=100.0)

区 分	原指数				季節調整済指数			
	平成30年	平成31年 令和元年	前年末比	寄与度	平成31年・令和元年			
					I 1~3月	II 4~6月	III 7~9月	IV 10~12月
(業種分類別)			%	%				
製造工業(全体)	108.3	99.1	△ 8.5	△ 8.5	108.6	100.0	94.5	96.8
鉄鋼業	100.8	110.7	9.8	0.4	106.5	103.3	107.9	110.0
非鉄金属工業	123.0	127.5	3.7	0.1	122.0	123.5	127.8	127.1
金属製品工業	102.0	85.5	△ 16.2	△ 0.6	101.6	96.3	93.7	90.0
汎用・生産用・業務用機械工業	107.3	90.2	△ 15.9	△ 3.9	96.1	92.2	80.8	84.4
汎用機械工業	166.0	97.8	△ 41.1	△ 1.3	120.0	118.6	111.0	103.4
生産用機械工業	171.8	174.2	1.4	0.1	132.2	144.7	148.9	138.2
業務用機械工業	74.7	56.4	△ 24.5	△ 2.8	76.7	68.1	57.9	57.5
電子部品・デバイス工業	29.3	17.7	△ 39.6	△ 0.2	21.8	25.6	13.1	12.2
電気機械工業	84.5	92.0	8.9	0.6	79.6	78.3	76.3	96.0
情報通信機械工業	115.4	100.0	△ 13.3	△ 1.3	113.9	100.7	86.5	96.9
輸送機械工業	114.2	90.0	△ 21.2	△ 2.4	150.2	108.3	86.5	93.1
窯業・土石製品工業	120.8	126.1	4.4	0.3	127.0	128.3	126.7	128.8
化学工業	90.1	90.9	0.9	0.1	85.5	85.1	93.5	88.6
プラスチック製品工業	116.8	115.2	△ 1.4	△ 0.0	116.9	115.1	115.6	114.4
紙・紙加工品工業	113.8	99.2	△ 12.8	△ 0.1	98.6	93.2	95.2	97.7
繊維工業	111.3	124.3	11.7	0.2	134.1	152.6	151.8	133.5
食料品工業	59.0	68.8	16.6	0.2	88.9	80.2	85.2	99.7
その他工業	141.2	125.2	△ 11.3	△ 1.7	125.7	119.9	114.5	114.0
ゴム製品工業	12.5	12.5	0.0	0.0	14.4	12.8	11.2	11.4
皮革製品工業	144.8	122.7	△ 15.3	△ 0.8	135.9	137.6	113.5	119.9
家具工業	113.7	198.3	74.4	1.0	113.8	116.5	176.0	172.1
木材・木製品工業	70.4	88.0	25.0	0.1	95.2	112.3	142.0	87.5
その他製品工業	187.9	142.6	△ 24.1	△ 2.0	153.5	135.8	127.0	125.2
(特殊分類別)								
製造工業(全体)	108.3	99.1	△ 8.5	△ 8.5	108.6	100.0	94.5	96.8
最終需要財	114.6	100.4	△ 12.4	△ 8.7	114.7	101.2	93.2	97.5
投資財	127.8	115.9	△ 9.3	△ 3.4	127.6	114.9	107.5	110.0
資本財	137.3	120.2	△ 12.5	△ 3.3	138.6	118.9	108.7	111.6
建設財	107.5	106.6	△ 0.8	△ 0.1	103.3	105.0	104.3	106.0
消費財	103.1	87.0	△ 15.6	△ 5.3	103.3	89.9	80.7	86.7
耐久消費財	83.7	68.0	△ 18.8	△ 3.3	88.6	73.7	65.2	68.3
非耐久消費財	137.5	120.7	△ 12.2	△ 2.0	128.3	117.8	113.7	120.5
生産財	95.8	96.5	0.7	0.2	96.7	97.0	96.4	96.0
鉱工業用生産財	98.7	97.8	△ 0.9	△ 0.3	99.1	100.1	99.7	97.0
その他用生産財	50.3	77.6	54.3	0.5	53.2	46.9	51.3	86.5

注1) 網かけは、「製造工業(全体)」を構成する業種分類であることを示す(「I 東京都工業指数の概要」3の(2)アを参照)。

2) 印刷業は在庫把握をしていない業種であるため、在庫指数の業種分類には含まれない。

3) 年別の値は当該年末値、四半期別の値は当該期末値である。

4) 寄与度の合計と製造工業の前年末比は、四捨五入のために一致しないことがある。

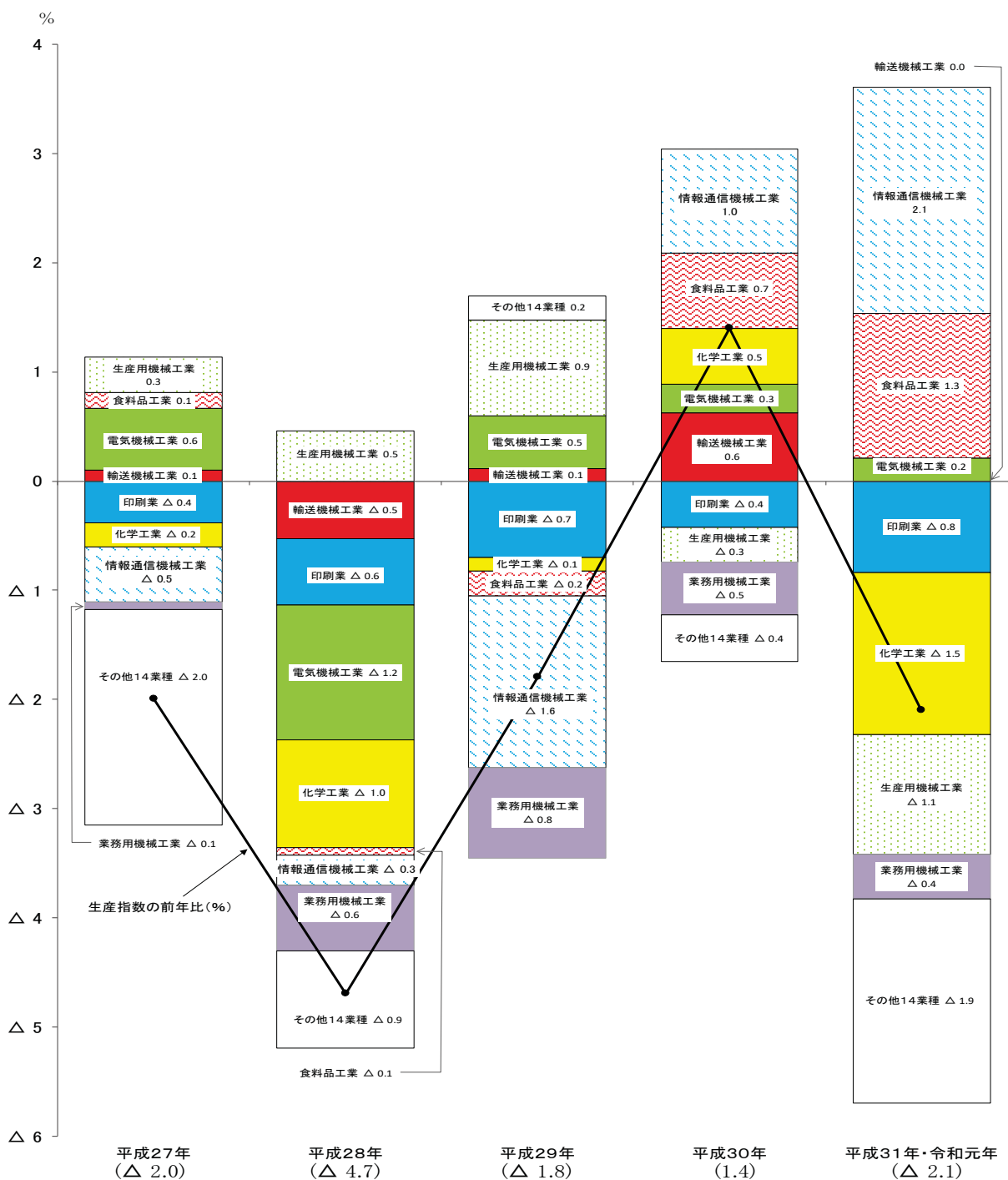
(4) 生産指数(原指数)前年比に対する業種分類別寄与度の推移

生産指数(原指数)前年比に対する主要業種の寄与度をみると、化学工業が低下への寄与に転じたほか、印刷業、業務用機械工業が5年連続、生産用機械工業が2年連続で低下への寄与となった。

一方、電気機械工業が3年連続、情報通信機械工業、食料品工業が2年連続で上昇への寄与となった。

(図7、表4)

図7 生産指数(原指数)前年比に対する主要業種の寄与度の推移



- 注1) ()の数値及び折れ線グラフは、製造工業の生産指数の前年比を示す。
 注2) その他14業種の寄与度は、製造工業の前年比から電気機械工業、印刷業、輸送機械工業、化学工業、食料品工業、情報通信機械工業、生産用機械工業及び業務用機械工業の寄与度の合計値を控除して計算している。
 注3) 主要業種は、ウェイトが500.0以上の業種とした。

表4 生産指数(原指数)前年比に対する業種分類別寄与度の推移(ウェイト順)

(単位:%)

業種分類	ウェイト	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年
製造工業(全体)	10000.0	△ 2.0	△ 4.7	△ 1.8	1.4	△ 2.1
電気機械工業	1373.4	0.6	△ 1.2	0.5	0.3	0.2
印刷業	1301.1	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.8
輸送機械工業	1140.1	0.1	△ 0.5	0.1	0.6	0.0
化学工業	1070.9	△ 0.2	△ 1.0	△ 0.1	0.5	△ 1.5
食料品工業	778.3	0.1	△ 0.1	△ 0.2	0.7	1.3
情報通信機械工業	688.9	△ 0.5	△ 0.3	△ 1.6	1.0	2.1
生産用機械工業	665.4	0.3	0.5	0.9	△ 0.3	△ 1.1
業務用機械工業	577.9	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.4
金属製品工業	392.2	△ 0.9	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.2
汎用機械工業	283.6	△ 0.5	△ 0.1	0.3	0.1	△ 0.3
電子部品・デバイス工業	270.0	0.3	0.2	0.1	△ 0.3	△ 0.8
窯業・土石製品工業	266.7	0.2	△ 0.1	0.1	0.1	△ 0.4
その他製品工業	215.9	△ 0.0	△ 0.3	0.1	△ 0.0	△ 0.4
プラスチック製品工業	189.2	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.0	0.2	0.1
紙・紙加工品工業	172.5	△ 0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.0
家具工業	162.3	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.0	0.1	0.2
鉄鋼業	136.7	△ 0.1	△ 0.0	0.1	0.0	△ 0.2
繊維工業	117.0	△ 0.1	0.0	△ 0.1	△ 0.0	0.0
非鉄金属工業	90.2	0.0	△ 0.0	0.0	0.0	0.1
木材・木製品工業	36.5	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
皮革製品工業	35.8	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.1
ゴム製品工業	35.4	△ 0.0	0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0

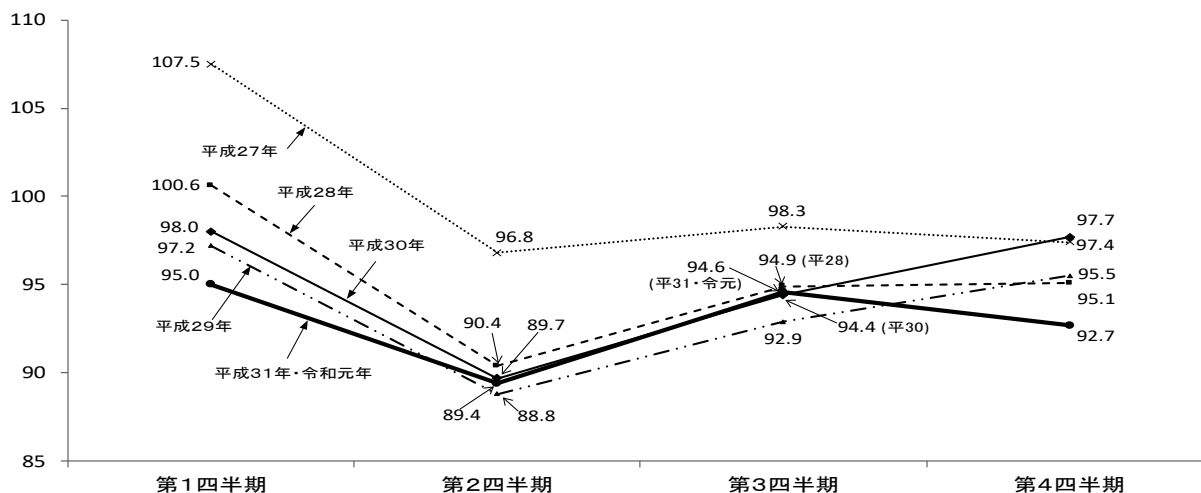
注) 網掛部分は、ウェイトが500.0以上の業種を示す。

(5) 生産指数(四半期別、原指数)の推移

平成27年からの5年間の生産指数(四半期別、原指数)をみると、平成29年の第4四半期から、平成30年の第4四半期まで、前年同期値を上回ったが、平成31年・令和元年の第1四半期から前年同期値を下回り、第3四半期はわずかに上回ったが、第4四半期は下回った。

(図8)

図8 生産指数(四半期別、原指数)の推移(製造工業)(平成27年平均=100.0)

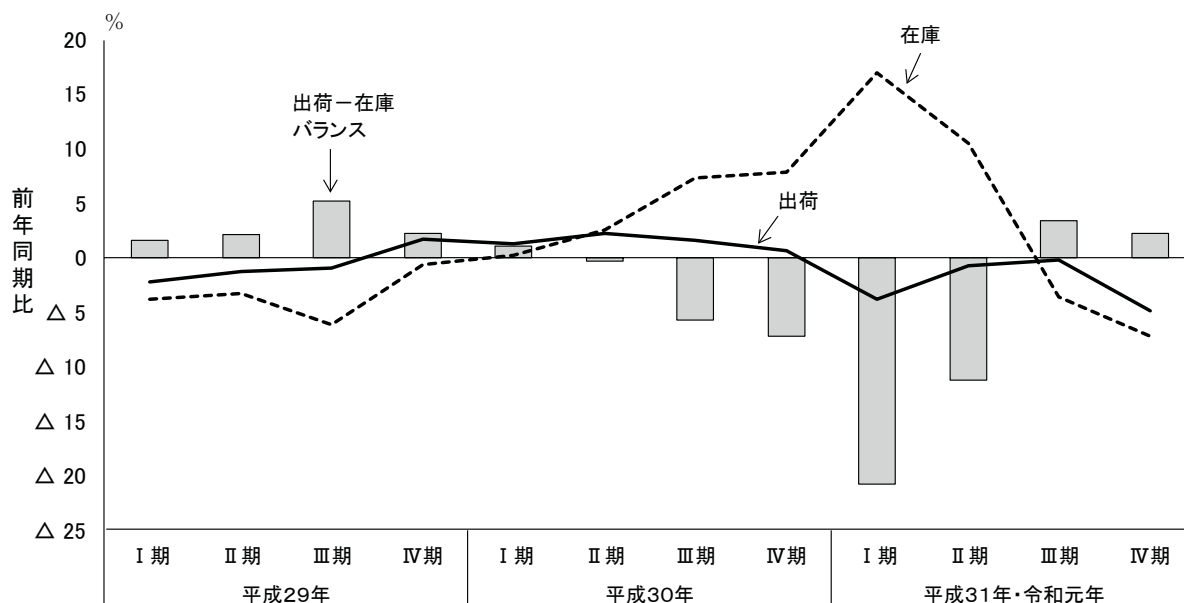


(6) 出荷－在庫バランスの推移

四半期別の出荷と在庫の前年同期比の差である出荷－在庫バランスをみると、平成29年の第1四半期から平成30年の第1四半期まではプラスで推移したが、平成30年の第2四半期にマイナスに転じた。その後、平成31年・令和元年の第2四半期まで連続してマイナスで推移したが、平成31年・令和元年の第3四半期以降はプラスとなった。

(図9、表5)

図9 出荷－在庫バランス(製造工業)



注) 出荷－在庫バランスの単位「%ポイント」は、%で表示している。

表5 出荷指数と在庫指数の推移(製造工業)(平成27年平均=100.0)

項目	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	平成29年				平成30年				平成31年・令和元年			
				I 1~3月	II 4~6月	III 7~9月	IV 10~12月	I 1~3月	II 4~6月	III 7~9月	IV 10~12月	I 1~3月	II 4~6月	III 7~9月	IV 10~12月
(出荷指数)	94.8	96.1	93.8	98.5	88.8	94.4	97.3	99.8	90.8	95.9	98.0	96.0	90.2	95.7	93.2
前年比・前年同期比a	△0.6	1.4	△2.4	△2.2	△1.2	△0.9	1.7	1.3	2.3	1.6	0.7	△3.8	△0.7	△0.2	△4.9
(在庫指数)	94.0	98.3	101.9	92.4	92.7	93.2	97.8	92.6	95.1	100.0	105.5	108.3	105.1	96.4	97.9
前年比・前年同期比b	△3.5	4.6	3.7	△3.8	△3.3	△6.1	△0.6	0.2	2.6	7.3	7.9	17.0	10.5	△3.6	△7.2
出荷－在庫バランスa-b	2.9	△3.2	△6.1	1.6	2.1	5.2	2.3	1.1	△0.3	△5.7	△7.2	△20.8	△11.2	3.4	2.3

注1) 年別指数、四半期別指数ともに、原指数である。

2) 出荷指数、在庫指数ともに、各期、各年の平均値である。

3) 出荷－在庫バランス(=出荷の前年同期比－在庫の前年同期比)は景気の先行き予測に利用される。

- ・プラス幅の拡大は在庫水準の低下・生産活動活発化の必要性(景気回復)を示す。
- ・マイナス幅の拡大は在庫水準の上昇・生産調整の必要性(景気悪化)を示す。